

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

JFE物流株式会社

(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流動資産	45,452	流動負債	27,982
現金及び預金	27	電子記録債務	1,850
預け金	16,731	買掛金	12,659
受取手形	357	一年内返済予定の長期借入金	24
売掛金	22,600	リース債務	343
未成作業支出金	741	未払金	1,466
貯蔵品	2,688	未払費用	4,635
前払費用	845	未払法人税等	1,388
繰延税金資産	824	未成作業受入金	375
未収入金	598	預り金	4,304
短期貸付金	4	役員賞与引当金	38
その他の流動資産	35	受注工事損失引当金	23
貸倒引当金	△3	その他の流動負債	871
固定資産	48,268	固定負債	21,888
有形固定資産	42,013	長期借入金	9,960
建物	11,564	リース債務	324
構築物	2,168	繰延税金負債	517
機械及び装置	3,133	退職給付引当金	8,626
船舶	229	役員退職慰労引当金	63
車両及び運搬具	83	特別修繕引当金	74
工具器具及び備品	778	預り保証金	1,928
土地	23,198	資産除去債務	390
リース資産	643	その他の固定負債	3
建設仮勘定	213	負債合計	49,870
無形固定資産	1,991	(純資産の部)	
借地権	491	株主資本	43,785
ソフトウェア	1,461	資本金	4,000
その他の無形固定資産	38	資本剰余金	5,648
投資その他の資産	4,262	資本準備金	5,648
投資有価証券	340	利益剰余金	34,234
関係会社株式及び出資金	3,012	利益準備金	716
出資金	5	その他利益剰余金	33,518
長期貸付金	1	特別償却準備金	228
長期前払費用	347	固定資産圧縮積立金	6,993
差入保証金	312	別途積立金	2,792
その他の投資等	261	繰越利益剰余金	23,504
貸倒引当金	△18	自己株式	△97
		評価・換算差額等	64
		その他有価証券評価差額金	64
		純資産合計	43,850
資産合計	93,720	負債純資産合計	93,720

損益計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

JFE物流株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		155,592
売 上 原 価		144,976
売 上 総 利 益		10,615
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,202
営 業 利 益		8,413
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,235	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	349	1,585
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	53	103
経 常 利 益		9,895
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	50	50
税 引 前 当 期 純 利 益		9,946
法人税、住民税及び事業税	3,046	
法人税等調整額	175	3,221
当 期 純 利 益		6,724

個 別 注 記 表

自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月 31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの
決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

建物 定率法を採っている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採っている。
船舶 定額法を採っている。
上記以外の有形固定資産 定率法を採っている。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採っている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採っている。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上している。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が584百万円増加しており、利益剰余金が376百万円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2百万円減少している。

3. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額 68,244百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建	物	15百万円
構	築	26百万円
機	械	7百万円
土	地	1,404百万円
合		計
		1,454百万円

担保付債務

一年以内返済予定の		
長期借入金		24百万円

(3)保証債務

下記会社の仕入債務について保証を行っている。

福山ポートサービス株式会社	90百万円
---------------	-------

(4)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	30,895百万円
短期金銭債務	7,939百万円
長期金銭債務	9,960百万円

4. 損益計算書注記

(1)関係会社との取引高

売	上	高	101,699百万円
仕	入	高	38,731百万円
営業取引以外の取引高			1,334百万円

(2)販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 54百万円

5. 株主資本等変動計算書注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 期 首 株式数 (株)	当 期 増 加 株式数 (株)	当 期 減 少 株式数 (株)	当 期 末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,990,200	—	—	64,990,200
自己株式				
普通株式	170,428	—	—	170,428

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,685	26.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,009	31.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関等からの借入による方針である。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	27	27	-
(2) 預け金	16,731	16,731	-
(3) 受取手形及び売掛金	22,957	22,957	-
(4) 投資有価証券	178	178	-
資産計	39,895	39,895	-
(5) 電子記録債務及び買掛金	(14,510)	(14,510)	-
(6) 短期借入金	(24)	(24)	-
(7) 長期借入金	(9,960)	(9,960)	-
負債計	(24,494)	(24,494)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5) 電子記録債務及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額161百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

7. 賃貸等不動産の状況に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地含む）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
11,189	13,181

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額である。

8. 税効果会計

(1) 当事業年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,777百万円
固定資産減損損失	1,425百万円
未払賞与	694百万円
その他	418百万円
繰延税金資産小計	5,314百万円
評価性引当額	△1,551百万円
繰延税金資産合計	3,763百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,306百万円
その他	△149百万円
繰延税金負債合計	△3,456百万円
繰延税金資産の純額	307百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに解消が見込まれる一時差異は32.9%、平成28年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異は32.1%にそれぞれ変更となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円減少し、法人税等調整額が9百万円増加している。

9. 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	676円49銭
(2) 一株当たり当期純利益	103円73銭

10. その他計算書類の作成のための参考となる事項

金額は表示単位未満を切り捨てている。